

【平成20年主要製品 生産、出荷、在庫実績】

(生産動態統計調査)

1 調査の概要

(1) 調査の目的

鉱工業生産の動態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

この調査は、経済産業省生産動態統計調査規則(昭和28年通商産業省令第10号)によって実施される指定統計調査(指定統計第11号)である。

(3) 調査の範囲

別に定められた工業品(以下「生産品目」という)を生産(加工を含む)する者であって、生産品目に定める範囲に属する事業所である。

機械

第1表 機械

従業者50名以上の事業所及び経済産業大臣が指定するもの

ただし、次の品目はそれぞれの基準による。

従業者30名以上

印刷・製版・製本及び紙工機械、農業用機械器具及び木材加工機械、金属加工機械及び鑄造装置、食料品加工機械、包装機械及び荷造機械、ミシン及び繊維機械(ミシン部門)、機械工具、自転車及び車いす(車いす部門)、産業車両

従業者20名以上

金型

従業者10名以上

自転車及び車いす(完成自転車部門)

すべての事業所を対象とするもの

航空機、武器

鉄鋼・非鉄金属・金属製品

第2表 鉄鋼・非鉄金属・金属製品

すべての事業所

ただし、次の品目はそれぞれの基準による。

従業者50名以上

鉄構物、ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器

従業者30名以上

架線金物、ばね、弁及び管継手、空気動工具、のこ刃、機械刃物及び自動車用機械工具、粉末や金製品(超硬チップを除く)、可鍛鑄鉄及び精密鑄造品、ダイカスト

従業者20名以上

作業工具、鍛工品、銑鉄鑄物、アルミニウム鑄物

従業者10名以上

銅・銅合金鑄物

窯業・土石製品

第3表 陶磁器製品

従業者5名以上のもの

ただし、次の品目は除く。
土器、瓦、陶管及び陶びん

第4表 耐火れんが

全部

第5表 不定形耐火物

全部

第6表 セメント製品

従業者20名以上のもの

プラスチック製品

第7表 プラスチック製品

従業者40名以上の事業所

繊維製品

第8表 紡績糸

従業者20名以上のもの又は精紡機800錘以上を有するもの

第9表 織物

従業者10名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの

第10表 不織布

従業者20名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの

第11表 染色整理

主たる工程を動力による機械設備によって行い、従業者20名以上のもの

第12表 ニット生地

従業者20名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの

第13表 織物製外衣

従業者30名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの

織物及びニット(生地及び製品)を生産する事業所で、関係工業協同組合傘下については、上記規模に関係なく全事業所を調査している。

(4) 調査の組織

経済産業省 - 県 - 調査員 - 事業所

(5) 調査の方法

事業所の代表者を申告義務者とし、自計申告による。

(6) 調査事項

生産高
出荷高
販売額
在庫高
原材料
従業者数
機械及び設備

(7) 用語の解説

ア 製品

(ア) 生産

調査期間中に自工場で実際に生産(又は加工)を終えた製品の数量である。したがって、他から委託を受けて自工場で生産したものは含み、他に生産を委託したものは含まない。

(イ) 生産金額

調査期間中に自工場で実際に生産した製品の契約価格又は生産販売価格(積込料、運賃、保険料及びその他の諸掛りを除き、消費税を含む)である。

(ウ) 受入

調査期間中に自工場又は倉庫に受入れた数量で次のものをいう。

- a 委託先の工場から受け入れたもの
- b 購入したもの
- c 自企業内の他の工場から受け入れたもの

d 出荷したもののうち、返品となったもの

(エ) 出荷

調査期間中に自工場又は所属倉庫から実際に管理をはなれた製品の数量である。

(オ) 販売

調査期間中に販売することを目的として出荷したもの。

(カ) 販売金額

調査期間中に出荷した製品の契約価格又は生産者販売価格である。

(キ) 在庫

調査期間の末日現在において、自工場で生産した製品及び受入れ品で、当該事業所が保管している製品の数量である。

イ 常用従業者

調査期間の末日現在において、実際に調査品目の生産・管理及びその他の業務に常時従事している次の者をいう。

(ア) 期間を定めず又は1ヶ月を越える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、前2ヶ月の各月において18日以上雇われた者

(ウ) 会社役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

(エ) 個人事業主又は家族従業者のうち、常時その業務に従事し、給与の支払いを受けている者

(8) 利用上の注意

ア 表中、年計は、生産・出荷・販売については年間の合計、事業所数・在庫・保有台数は12月末の値である。

イ この統計表は平成21年4月14日現在で本県が把握している数値により作成している。

平成 20 年 岐阜県鋳工業生産動態統計調査結果

= 岐阜県総合企画部統計課 =

【 調査の概要 】

1 調査の目的

県内の鋳工業の動態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

岐阜県統計調査条例（昭和 28 年岐阜県条例第 48 号）により実施した。

3 調査の期日

毎月の実績を、毎月末日現在で調査したものである。

4 調査の範囲

知事の指定する品目を生産する事業所のうち知事が指定する事業所とする。

5 調査の組織

県 - 事業所

6 調査方法

事業所の代表者を申告義務者とし、自計申告による。

7 調査事項

事業所に関する事項.....事業所の名称
事業所の所在地
従業者数
生産品目に関する事項...生産高
出荷高
在庫高

8 利用上の注意

表中、年計は、生産・出荷については年間の合計、事業所数・在庫は 12 月末の値である。